平成20年9月期 決算短信

平成20年11月18日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6284　URL　http://www.nisseiasb.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水内　一良
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部部長　（氏名）入江　智重　TEL　0267-23-1560
定時株主総会開催予定日　平成20年12月18日　配当支払開始予定日　平成20年12月2日
有価証券報告書提出予定日　平成20年12月19日

（百万円未満切捨て）

1. 20年9月期の連結業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	19,985	14.5	2,540	23.9	1,718	△10.2	981	△0.8
19年9月期	17,459	24.0	2,050	36.9	1,914	50.5	989	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	64.94	—	10.6	7.6	12.7
19年9月期	64.50	—	11.1	8.7	11.7

（参考）持分法投資損益　20年9月期　—百万円　19年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	22,391	9,048	40.4	602.34
19年9月期	22,893	9,474	41.4	617.72

（参考）自己資本　20年9月期　9,048百万円　19年9月期　9,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	792	△346	△1,415	3,091
19年9月期	1,905	△543	△606	4,320

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	15.5	1.7
20年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	225	23.1	2.5
21年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00	———	28.3	———

（注）20年9月期期末配当金の内訳　記念配当　2円50銭

3. 21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,400	△2.7	1,020	△10.6	550	9.4	250	△19.3	16.55
通期	18,700	△6.4	2,200	△13.4	1,600	△6.9	800	△18.5	52.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 15,348,720株 19年9月期 15,348,720株

② 期末自己株式数 20年9月期 326,020株 19年9月期 10,220株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	15,167	19.0	1,066	8.1	1,289	3.2	765	129.0
19年9月期	12,746	19.4	986	30.2	1,249	74.5	334	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	50.64	—
19年9月期	21.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	18,309	8,066	44.1	536.94
19年9月期	18,041	7,756	43.0	505.66

（参考）自己資本 20年9月期 8,066百万円 19年9月期 7,756百万円

2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,050	△5.3	290	△41.3	190	△45.4	80	△81.7	5.29
通期	14,000	△7.7	840	△21.3	990	△23.2	530	△30.7	35.08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績」「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成19年10月１日～平成20年９月30日）では、主力機ＡＳＢ－70ＤＰ型やＰＦシリーズ機の市場浸透を重点に販売促進と市場深耕に努めながら、採算性を重視した販売戦略をとり、拡販とともに収益性の確保に注力しました。また、世界各販売拠点を機軸として地道な受注獲得活動に専念するとともに、各地で開催された大小の展示会に積極的に参加し、需要の喚起を図りました。

技術面では、主力製品の能力向上、容器の軽量化やエネルギー消費削減化など商品力の強化に取り組み、新型の耐熱ブロー成形機やプリフォーム成形機など２（ツー）ステップ製品の開発に傾注したほか、生産面では、インド工場の稼動性向上に尽力し、生産供給量の拡充を図りました。

これらの結果、諸素材の急騰、為替の乱高下など世界的に退潮化した景気動向の中、当社製品の需要は旺盛で、地域別では欧州市場が傑出した伸長を見せ、製品別ではＡＳＢ－70ＤＰ型が貢献するなど、当期の受注高は20,020百万円（前期比110.9%）、売上高は19,985百万円（同114.5%）と高い伸長率を維持しました。なお、当期末現在の受注残高は6,174百万円（前期末6,140百万円）、当期の連結海外売上高比率は89.5%（前期86.8%）となりました。

利益におきましては、増収効果に加え、海外生産の拡充及び受注採算管理の強化が奏功し、売上総利益が8,270百万円（前期比118.6%）と大きく増加しました。また、大規模展示会への出展など販売促進費が増加したものの、運賃及びサービス費の変動費が売上増に比して抑制できたことなどにより、本業の利益性を示す営業利益も2,540百万円（同123.9%）と大幅に増益となりました。しかしながら、当期中に急伸したドル安・円高の影響を直接的に被り、484百万円という多額の為替差損の計上を余儀なくされ、経常利益は1,718百万円（同89.8%）と遺憾ながら減少となりました。

最終損益では、特別損益の好転により経常利益での減少分をほぼ挽回し、当期純利益は981百万円（同99.2%）とほぼ前期並の水準を維持しました。

当期の経営成績（連結）の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当　　期	19,985	8,270	2,540	1,718	981
前　　期	17,459	6,972	2,050	1,914	989
対前期増減率	14.5%	18.6%	23.9%	△10.2%	△0.8%

単独決算の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

単独決算	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
当　　期	15,167	4,490	1,066	1,289	765
前　　期	12,746	3,677	986	1,249	334
対前期増減率	19.0%	22.1%	8.1%	3.2%	129.0%

② 次期の見通し

次期（平成20年10月１日～平成21年９月30日）におきましては、世界的な金融経済の未曾有の混迷による景気後退化から、企業の設備投資の抑制化が危惧される中、経営を取り巻く環境は極めて不透明な局面に入っていると見ざるを得ません。

このような中、当社はかねてより進めている活動計画「ＡＳＢ革新2010」を一層促進させ、既存製品の機種構成、改良改善、統廃合を進めながら、需要にフィットできる製品開発をより吟味し、選択と集中による販売製品力の強化により、収益性の確保に努めてまいります。また、受注販売拡充と製造原価の低減化になお一層傾注しながら、費用対効果を見極め支出の圧縮にも強力に取り組んでまいります。更に、本社や現地法人などの事業の運営体制を見直し、質実剛健で筋肉質な企業構造を目指していく所存です。

しかしながら、上述のとおり景気・市場状況の低迷により需要は停滞化が予想され、加えて為替の影響もあり、減収減益を余儀なくされる見通しです。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、１米ドル100円、１ユーロ130円であります。

次期の経営成績を次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

連結決算	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次　　期	**18,700**	**2,200**	**1,600**	**800**
当　　期	19,985	2,540	1,718	981

（単位：百万円）

単独決算	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次　　期	**14,000**	**840**	**990**	**530**
当　　期	15,167	1,066	1,289	765

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

連結決算	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当　　期	**17,649**	**4,741**	**11,559**	**1,782**	**9,048**
前　　期	17,124	5,768	10,670	2,748	9,474

当期の流動資産は、現金及び預金は減少したものの、売上債権及びたな卸資産の増加等により、前期に比べ524百万円増加し、17,649百万円となりました。また、固定資産は、為替の変動による有形固定資産の計上額の減少や投資有価証券の時価評価額の目減りなどの影響により、前期に比べ1,026百万円減少し、4,741百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及び前受金の増加により、前期に比べ889百万円増加し、11,559百万円、固定負債は、長期借入金の返済により、965百万円減少し、1,782百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により株主資本は増加したものの、為替の影響により評価・換算差額等が減少したことから、前期に比べ426百万円減少し、9,048百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,229百万円減少し、当期末では3,091百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結決算	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当　　期	**792**	**△346**	**△1,415**	**3,091**
前　　期	1,905	△543	△606	4,320

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

増収による売上債権の大幅増加、及びたな卸資産の増加や貸倒引当金の減少等、資金の減少要因が前期に比して増加いたしました。しかしながら、仕入債務及び前受金の増加等、資金の増加要因も増加したことから、営業活動の結果増加した資金は792百万円（前期：1,905百万円の収入）となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

本社工場及びインド工場の生産設備の増設による支出等が、投資有価証券の売却による収入を上回り、投資活動の結果支出した資金は346百万円（前期：543百万円の支出）となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は1,415百万円（前期：606百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

連結決算	自己資本比率 （自己資本/総資産）	時価ベースの 自己資本比率 （株式時価総額/総資産）	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 （有利子負債/キャッシュ・フロー）	インタレスト・ カバレッジ・レシオ （キャッシュ・フロー/利払い）
当　　期	40.4%	26.8%	7.2年	5.2倍
前　　期	41.4%	43.0%	3.6年	12.5倍

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「３．経営方針」に記載しております基本方針の下、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援にお報いするため、また、「１．経営成績」「(1) 経営成績に関する分析」「① 当期の経営成績」及び「② 次期の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、当期は前期に比べ普通配当を１株につき２円50銭増配するとともに、本年11月８日で当社が設立30周年を迎えさせていただいたことに感謝の意を表したく、記念配当２円50銭を加え、１株につき15円とすることに決議いたしました。次期につきましては、普通配当を１株につき２円50銭増配し、１株につき15円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

イ．単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。ストレッチブロー成形機市場におきましては、ＰＥＴボトルをはじめとするプラスチック容器の需要伸長を背景に、成長が見込める市場ではありますが、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ロ．海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は89.5%に達します。一方で、日本のみならずインド・中国における生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場環境等は地域により異なり、地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需要や当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

ハ．為替変動

前述のとおり当社グループの海外売上高は、高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは海外生産比率の向上を推し進めるとともに、短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するためにヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を越えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ニ．市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

ホ．材料価格

中・長期的には原油・素材価格の騰勢が続いており、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするＰＥＴをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱（当社）及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はＰＥＴ（ペット）ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

なお、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、記載しておりません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

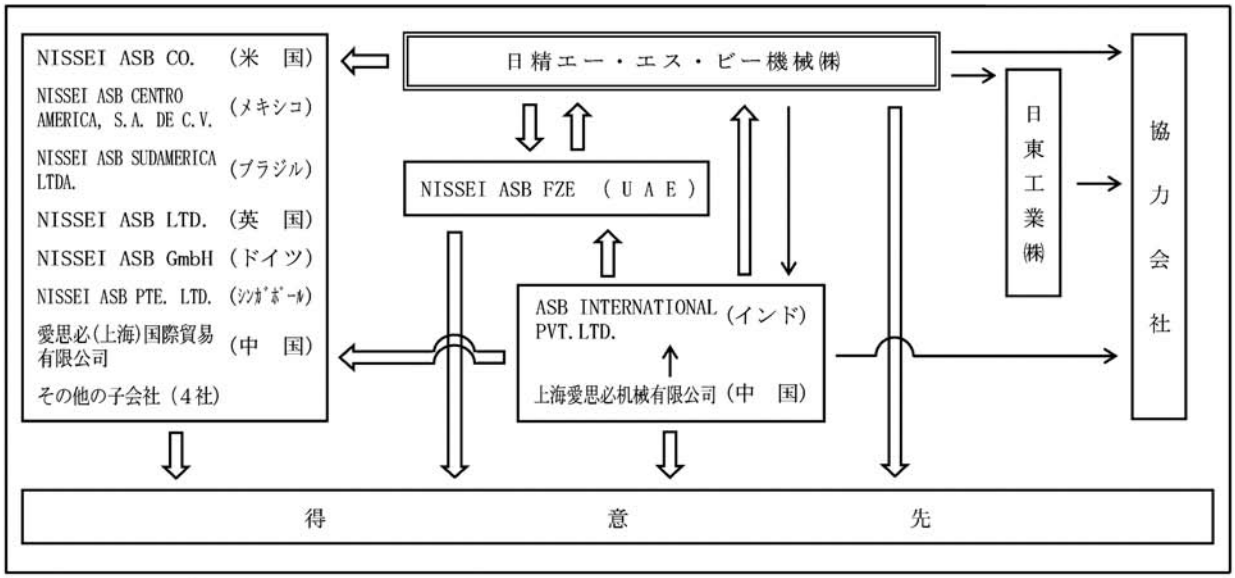
① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業㈱、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.及び上海愛思必机械有限公司が製造しております。

② 製品の販売

当社グループの製品の販売は、当社のほか、連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB LTD.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司、愛思必(上海)国際貿易有限公司並びにNISSEI ASB FZE他４社を通じて行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．⇨は製品販売を、→は製品・部材の製造依頼を示しております。
２．子会社は全て連結の範囲に含めております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と対処すべき課題、及び中長期的な経営戦略

① 会社の経営の基本方針

経営理念

・人と社会に豊かさを提供する

・高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する

“ＰＥＴボトル”を生産するストレッチブロー成形機の製造・販売を手がけている当社グループは、高い先取的技術性を蓄積しながら、よりきめ細かいユーザーへのサービスを提供し、ＰＥＴボトルを広く世界に、より多くの用途で普及させていく事業を通じ、人々が、便利で豊かな生活を営むことに資することを目指しております。

行動指針

・顧客満足の追求

・継続的改善への試み

・規律と活力ある職場

企業目標の達成には、業務執行体制の整備とそこに帰属する要員の高い資質と技量が求められます。これに添い、就業者に対しては、前述の経営理念に基づく企業目標を達成する上での、業務遂行上の規範になるものとして、この「行動指針」を設定しています。

② 会社の対処すべき課題

ＰＥＴボトルは、その利便性から、世界中で日常生活に欠かせない製品となっております。日本メーカーである当社が、世界をリードし、大きく企業成長を図っていくには、高い品質、技術とサービス、徹底した低コスト経営の実行による価格革新、及び新市場を創造していくような技術革新の推進が不可避であります。

短期的な経営課題としては、現下の景気の退潮化懸念の影響から、ユーザーの投資マインドの沈静化が危惧される中、需要を喚起し、受注売上・収益を確保していく対処策が要されます。また、海外依存率の高い特性による海外での事業環境の変化や、乱高下が続く為替相場への対処策の構築、更に素材価格の騰勢懸念など、外的要因による当社事業への影響も一層懸念され、これに対する対処が要されます。

③ 中長期的な経営戦略

当社グループは、次の事項を中長期的な経営戦略のテーマとして捉え、実践してまいる所存であります。

・品質、性能、価格面で競争力のある製品の開発供給の推進

・堅固な内部統制の構築と、着実な企業成長の実現

・環境・社会に配慮した事業活動の展開、高い規律性と活力のある業務運営体制を敷き、社会から高い信頼と尊敬を得る企業集団を指向

この中長期的戦略に添い、並びに前述の短期的課題に対処するべく、単年度である次期においては、次の事項を具体的な目標として掲げ、取り組んでまいります。

・既存機種・開発製品の見極め：

より高い企業競争力を確保するため、既存製品については、その競争力、収益力を分析し、製品ラインアップの構成、製品ごとの改良改善の要否、製品の統廃合等について、検討分析し判断を進めていく。

収益性への影響が大きい新機種の開発についても、市場ニーズへの適合性・妥当性を分析・評価し、開発推進を不断に吟味していく。

・不採算分野、事業・調達原価の精査、経費削減の推進：

採算性を重視し、投資する事業・設備・製品を評価分析し、判断を進めていくこと、また、調達価格の妥当性を吟味していくとともに、費用対効果が薄い支出の圧縮に傾注する。

・社内体制の見直しと意識改革：

無駄を廃し、合理的・効率的な業務活動を推進するべく本社組織・現地法人の運営体制の見直しを進め、統制・規律を強めながらも、活気あふれる、質実剛健・筋肉質な企業構造づくりに邁進する。

(2) 目標とする経営指標

多様化するビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けながら、進化発展を成し遂げるためには、利益を着実に生み出す収益構造と効率経営が必須であります。

とりわけ、主たる市場を海外に求めながら、製造拠点を日本から拡充し、製品・企業体そのものの競争力を増強させてきたメーカーとして、当社グループは、売上総利益、営業利益及び経常利益について、絶対額の増加、及びこれらの対売上高比率の均衡・良化を重要な経営指標としております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において開示しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成19年９月30日）			当連結会計年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			4,337,111			3,183,804	
２．受取手形及び売掛金	※４		3,669,047			4,540,723	
３．たな卸資産			8,435,491			8,675,506	
４．繰延税金資産			568,126			633,667	
５．その他			782,800			862,460	
６．貸倒引当金			△667,817			△246,971	
流動資産合計			17,124,759	74.8		17,649,191	78.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	4,154,754			4,117,359		
減価償却累計額		2,501,336	1,653,418		2,559,535	1,557,823	
(2) 機械装置及び運搬具	※１	4,606,448			3,793,902		
減価償却累計額		2,980,721	1,625,726		2,684,523	1,109,379	
(3) 工具器具備品		664,195			650,380		
減価償却累計額		497,904	166,290		440,187	210,192	
(4) 土地	※１		836,231			836,231	
(5) 建設仮勘定			210,152			5,918	
有形固定資産合計			4,491,820	19.6		3,719,545	16.6
２．無形固定資産			195,028	0.9		218,417	1.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		967,199			603,747	
(2) 繰延税金資産			－			61,097	
(3) その他			692,912			336,643	
(4) 貸倒引当金			△578,373			△197,551	
投資その他の資産合計			1,081,737	4.7		803,937	3.6
固定資産合計			5,768,586	25.2		4,741,901	21.2
資産合計			22,893,346	100.0		22,391,093	100.0

		前連結会計年度 （平成19年９月30日）			当連結会計年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※４		3,009,477			3,633,549	
２．短期借入金	※１		4,543,392			4,389,511	
３．未払法人税等			566,023			580,478	
４．前受金			1,494,160			1,811,876	
５．賞与引当金			75,190			98,413	
６．役員賞与引当金			26,300			32,200	
７．その他			955,765			1,013,424	
流動負債合計			10,670,310	46.6		11,559,453	51.6
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		2,248,120			1,330,901	
２．退職給付引当金			333,480			318,877	
３．役員退職慰労引当金			97,436			133,034	
４．繰延税金負債			69,045			－	
固定負債合計			2,748,083	12.0		1,782,813	8.0
負債合計			13,418,393	58.6		13,342,266	59.6
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			3,860,905	16.9		3,860,905	17.2
２．資本剰余金			3,196,356	14.0		3,196,356	14.3
３．利益剰余金			2,210,237	9.6		3,038,039	13.6
４．自己株式			△4,414	△0.0		△199,209	△0.9
株主資本合計			9,263,085	40.5		9,896,091	44.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			62,261	0.3		△44,386	△0.2
２．為替換算調整勘定			149,606	0.6		△802,878	△3.6
評価・換算差額等合計			211,867	0.9		△847,265	△3.8
純資産合計			9,474,952	41.4		9,048,826	40.4
負債純資産合計			22,893,346	100.0		22,391,093	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			17,459,365	100.0		19,985,644	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		10,486,779	60.1		11,714,943	58.6
売上総利益			6,972,585	39.9		8,270,700	41.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		4,921,710	28.2		5,730,419	28.7
営業利益			2,050,874	11.7		2,540,281	12.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		73,235			57,524		
２．受取配当金		9,297			12,055		
３．為替差益		75,481			－		
４．その他		68,004	226,018	1.3	74,157	143,737	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		153,900			152,850		
２．為替差損		－			484,484		
３．たな卸資産処分損		51,980			236,433		
４．たな卸資産評価損		112,730			27,510		
５．その他		44,247	362,858	2.0	63,785	965,064	4.8
経常利益			1,914,035	11.0		1,718,953	8.6
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	4,486			730		
２．貸倒引当金戻入額		－			34,683		
３．投資有価証券売却益		2,760			233		
４．訴訟和解金		－	7,247	0.0	156,690	192,336	1.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※４	3,750			8,378		
２．固定資産除却損	※５	70,206			48,126		
３．貸倒引当金繰入額		195,696			－		
４．投資有価証券評価損		－	269,653	1.5	72,784	129,288	0.7
税金等調整前当期純利益			1,651,628	9.5		1,782,001	8.9
法人税、住民税及び事業税		682,926			923,298		
過年度法人税、住民税及び事業税		223,513			－		
法人税等調整額		△244,288	662,150	3.8	△122,483	800,814	4.0
当期純利益			989,478	5.7		981,186	4.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	1,335,812	△3,278	8,389,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△115,053	－	△115,053
当期純利益	－	－	989,478	－	989,478
自己株式の取得	－	－	－	△1,136	△1,136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計　（千円）	－	－	874,425	△1,136	873,289
平成19年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	2,210,237	△4,414	9,263,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高　（千円）	124,085	△164,502	△40,416	8,349,379
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△115,053
当期純利益	－	－	－	989,478
自己株式の取得	－	－	－	△1,136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△61,824	314,108	252,283	252,283
連結会計年度中の変動額合計　（千円）	△61,824	314,108	252,283	1,125,573
平成19年９月30日残高　（千円）	62,261	149,606	211,867	9,474,952

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	2,210,237	△4,414	9,263,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△153,385	－	△153,385
当期純利益	－	－	981,186	－	981,186
自己株式の取得	－	－	－	△194,795	△194,795
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計　（千円）	－	－	827,801	△194,795	633,006
平成20年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	3,038,039	△199,209	9,896,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年９月30日残高　（千円）	62,261	149,606	211,867	9,474,952
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△153,385
当期純利益	－	－	－	981,186
自己株式の取得	－	－	－	△194,795
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△106,647	△952,484	△1,059,132	△1,059,132
連結会計年度中の変動額合計　（千円）	△106,647	△952,484	△1,059,132	△426,126
平成20年９月30日残高　（千円）	△44,386	△802,878	△847,265	9,048,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,651,628	1,782,001
減価償却費		539,852	538,601
貸倒引当金の増減額(減少:△)		152,474	△788,750
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,696	29,122
退職給付引当金の増減額(減少:△)		31,916	△8,907
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		21,937	35,597
受取利息及び配当金		△82,533	△69,579
支払利息		153,900	152,850
為替差損益(差益:△)		△237	539
投資有価証券売却益		△2,760	△233
有形固定資産除却損		70,206	48,126
売上債権の増減額(増加:△)		512,420	△1,189,275
たな卸資産の増減額(増加:△)		△665,203	△926,683
仕入債務の増減額(減少:△)		206,383	835,407
未払金の増減額(減少:△)		146,868	33,818
前受金の増減額(減少:△)		277,700	508,527
その他		△501,827	673,240
小計		2,515,424	1,654,400
利息及び配当金の受取額		84,206	70,777
利息の支払額		△152,681	△152,629
法人税等の支払額		△541,455	△780,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,905,494	792,204
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△26,400	△114,576
定期預金の払戻しによる収入		47,465	38,400
有形固定資産の取得による支出		△504,647	△302,484
有形固定資産の売却による収入		10,692	3,114
無形固定資産の取得による支出		△16,075	△71,404
投資有価証券の取得による支出		△907,530	△262,598
投資有価証券の売却による収入		754,840	363,335
その他		97,896	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△543,759	△346,404

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入		6,205,789	2,412,532
短期借入金の減少による支出		△7,442,979	△2,387,485
長期借入金の増加による収入		1,900,000	200,000
長期借入金の減少による支出		△1,152,654	△1,291,988
自己株式の取得による支出		△1,136	△194,795
配当金の支払額		△115,053	△153,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△606,033	△1,415,122
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		62,840	△260,161
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		818,541	△1,229,483
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,502,003	4,320,544
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		4,320,544	3,091,061

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社15社は全て連結の範囲に含めております。主な連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。	同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必机械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日３月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 ・製品及び仕掛品 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 なお、一部の原材料については総平均法による原価法を採用しております。 また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～12年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～12年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,882千円減少しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	④　退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年４月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 担保に供されている資産 １．工場財団 建物及び構築物　480,397千円 機械装置及び運搬具　34,685 土地　594,112 小計　1,109,195千円 ２．その他 建物及び構築物　5,780千円 土地　201,622 投資有価証券　503,669 小計　711,071千円 計　1,820,267千円 (2) 対応する債務 短期借入金　3,660,000千円 長期借入金　1,096,500 計　4,756,500千円 ２　受取手形割引高　170,660千円 ３　保証債務 リース取引契約等に対する保証	※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (1) 担保に供されている資産 １．工場財団 建物及び構築物　446,000千円 機械装置及び運搬具　27,748 土地　594,112 小計　1,067,861千円 ２．その他 建物及び構築物　5,250千円 土地　201,622 投資有価証券　354,933 小計　561,805千円 計　1,629,667千円 (2) 対応する債務 短期借入金　3,418,100千円 長期借入金　578,400 計　3,996,500千円 ２　受取手形割引高　158,950千円 ３　――――――

被保証者	外貨額	保証金額（千円）
余姚市南華塑料制品有限公司	―	9,975
ZAM ZAM IRAN CO.	―	32,836
計	―	42,811

※４　期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形　16,488千円 支払手形　602,512千円	※４　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,058,537千円 荷造運搬費　657,284 貸倒引当金繰入額　79,705	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,137,794千円 荷造運搬費　762,196
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　254,693千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　419,645千円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4,416千円 工具器具備品　70 計　4,486千円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　0千円 機械装置及び運搬具　423 工具器具備品　305 計　730千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,557千円 工具器具備品　1,193 計　3,750千円	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　7,355千円 工具器具備品　1,022 計　8,378千円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　4,228千円 機械装置及び運搬具　53,988 工具器具備品　11,989 計　70,206千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　867千円 機械装置及び運搬具　45,643 工具器具備品　1,614 計　48,126千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	8,320	1,900	－	10,220
合計	8,320	1,900	－	10,220

(注)　自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日定時株主総会	普通株式	115,053	７円50銭	平成18年９月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	153,385	利益剰余金	10円	平成19年９月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	－	－	15,348,720
合計	15,348,720	－	－	15,348,720
自己株式				
普通株式　(注)	10,220	315,800	－	326,020
合計	10,220	315,800	－	326,020

(注)　自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得313,000株及び単元未満株式の買取り2,800株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	153,385	10円	平成19年９月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月18日取締役会	普通株式	225,340	利益剰余金	15円	平成20年９月30日	平成20年12月２日

（注）　１株当たり配当額には、記念配当が２円50銭含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定　4,337,111千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△16,566 現金及び現金同等物　4,320,544千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定　3,183,804千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△92,743 現金及び現金同等物　3,091,061千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	5,156	4,817	338
工具器具備品	68,986	41,633	27,352
合計	74,142	46,451	27,691

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,422千円
１年超	15,968
合計	28,390千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	17,999千円
減価償却費相当額	17,341千円
支払利息相当額	591千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	41,205千円
１年超	95,532
合計	136,737千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	19,205	11,426	7,778
工具器具備品	58,318	32,720	25,598
合計	77,523	44,146	33,376

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	15,305千円
１年超	18,862
合計	34,167千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	19,386千円
減価償却費相当額	17,677千円
支払利息相当額	875千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	42,993千円
１年超	56,503
合計	99,496千円

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年９月30日）			当連結会計年度（平成20年９月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,621	444,641	105,020	37,554	44,307	6,753
	(2) 債券						
	その他	10,000	11,355	1,355	－	－	－
	(3) その他	302,504	302,551	47	－	－	－
	小計	652,125	758,548	106,422	37,554	44,307	6,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,114	110,056	△1,058	599,238	523,226	△76,011
	(2) 債券						
	その他	200,798	143,807	△56,990	110,798	55,005	△55,792
	(3) その他	29,970	29,903	△67	29,970	25,128	△4,842
	小計	341,882	283,767	△58,115	740,006	603,360	△136,646
合計		994,008	1,042,315	48,306	777,560	647,667	△129,893

（注）１．債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

２．当連結会計年度において、株式について72,784千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合には減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合には減損処理を行っております。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）			当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
754,840	2,760	－	363,335	233	－

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
その他	76,616	78,546	－	－	45,419	9,586	－	－
２．その他	－	－	29,903	－	－	－	25,128	－
合計	76,616	78,546	29,903	－	45,419	9,586	25,128	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品も利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理事業部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた管理規程は、特には設けておりませんが、取引内容について定期的に取締役会に報告し、一定の限度を超えるリスクが発生しないようにしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、経理部が行っております。毎月開催される経営会議において、当面の具体的方針を諮り、承認を得た範囲で取引を行い、その結果については、翌月の経営会議において報告し、一定の限度を超えるリスクが発生しないようにしております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「１．その他有価証券で時価のあるもの」「(2) 債券」に含めて記載しております。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	－	－	－	－	288,465	－	277,581	10,883
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	70,015	－	49	639	215,396	－	1,682	1,761
	買建								
	プット								
	米ドル	70,015	－	661	△27	107,698	－	5,657	2,213
合計		－	－	－	611	－	－	－	14,858

（注）　時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しているほか、平成20年４月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度（平成19年９月30日）	当連結会計年度（平成20年９月30日）
退職給付債務	△506,945千円	△318,877千円
年金資産	173,464	－
退職給付引当金	△333,480千円	△318,877千円

（注）　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）	当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）
勤務費用	50,738千円	66,980千円
その他	－	15,949
退職給付費用	50,738千円	82,930千円

（注）１．勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

２．その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額　317,735千円	貸倒引当金損金算入限度超過額　258,475千円
退職給付引当金　133,989	退職給付引当金　116,674
たな卸資産評価損　125,421	たな卸資産処分損　126,249
たな卸資産の未実現利益　211,868	たな卸資産評価損　135,157
繰越欠損金　270,102	たな卸資産の未実現利益　280,956
その他　224,011	繰越欠損金　232,580
繰延税金資産小計　1,283,128千円	その他　310,710
評価性引当額　△291,915	繰延税金資産小計　1,460,804千円
繰延税金資産合計　991,213千円	評価性引当額　△253,924
繰延税金負債	繰延税金資産合計　1,206,880千円
その他有価証券評価差額金　△41,680千円	繰延税金負債
在外子会社の留保利益　△450,451	在外子会社の留保利益　△512,114千円
繰延税金負債合計　△492,132千円	繰延税金負債合計　△512,114千円
繰延税金資産の純額　499,080千円	繰延税金資産の純額　694,765千円
（注）繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。	（注）繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。
繰延税金資産（流動資産）　568,126千円	繰延税金資産（流動資産）　633,667千円
繰延税金負債（固定負債）　△69,045千円	繰延税金資産（固定資産）　61,097千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率　40.1％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5 役員賞与引当金　0.7 外国法人税額　△2.0 試験研究費の税額控除　△1.5 寄付金　4.2 評価性引当額　4.7 その他　△1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.9％

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,898,298	2,941,182	3,060,832	6,559,051	17,459,365	－	17,459,365
(2) セグメント間の内部売上高	7,848,604	241,633	37,471	2,971,591	11,099,299	(11,099,299)	－
計	12,746,902	3,182,815	3,098,303	9,530,642	28,558,664	(11,099,299)	17,459,365
営業費用	11,702,025	2,991,611	3,001,969	8,832,171	26,527,777	(11,119,287)	15,408,490
営業利益	1,044,877	191,204	96,333	698,471	2,030,886	19,988	2,050,874
Ⅱ 資産	15,043,332	1,710,096	1,864,843	8,955,460	27,573,733	(4,680,387)	22,893,346

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,281,774	2,744,001	4,968,883	6,990,984	19,985,644	－	19,985,644
(2) セグメント間の内部売上高	9,885,496	261,410	24,524	4,119,295	14,290,725	(14,290,725)	－
計	15,167,270	3,005,411	4,993,407	11,110,279	34,276,369	(14,290,725)	19,985,644
営業費用	13,987,101	2,848,365	4,581,253	10,063,749	31,480,470	(14,035,108)	17,445,362
営業利益	1,180,169	157,046	412,153	1,046,529	2,795,898	(255,617)	2,540,281
Ⅱ 資産	14,886,207	1,851,698	2,491,132	8,782,333	28,011,372	(5,620,279)	22,391,093

（注）　本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

		米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高	（千円）	3,909,916	3,125,864	8,114,871	15,150,652
Ⅱ　連結売上高	（千円）	－	－	－	17,459,365
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合	（%）	22.4	17.9	46.5	86.8

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

		米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高	（千円）	3,729,264	5,048,460	9,113,972	17,891,697
Ⅱ　連結売上高	（千円）	－	－	－	19,985,644
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合	（%）	18.6	25.3	45.6	89.5

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

１．生産実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	前年同期比(%)
	金額（千円）	金額（千円）	
ストレッチブロー成形機	9,750,314	11,060,782	113.4
金型	4,525,581	4,878,868	107.8
付属機器	1,045,119	1,062,396	101.7
合計	15,321,015	17,002,047	111.0

（注）　金額は平均販売価格によって表示しております。

２．受注状況

製品別	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		前年同期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	10,193,066	3,416,302	11,436,566	3,456,024	112.2	101.2
金型	4,284,409	2,100,578	5,503,925	2,264,298	128.5	107.8
付属機器	1,315,920	396,744	1,108,967	363,280	84.3	91.6
部品その他	2,257,756	226,478	1,971,053	91,369	87.3	40.3
合計	18,051,153	6,140,104	20,020,512	6,174,973	110.9	100.6

３．販売実績

製品別	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	9,952,529	57.0	11,396,844	57.0	114.5
金型	4,168,550	23.9	5,340,206	26.7	128.1
付属機器	1,240,225	7.1	1,142,430	5.7	92.1
部品その他	2,098,059	12.0	2,106,162	10.6	100.4
合計	17,459,365	100.0	19,985,644	100.0	114.5

（関連当事者との取引）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等）
該当事項はありません。

（企業結合等）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり純資産額	617.72円	602.34円
１株当たり当期純利益	64.50円	64.94円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
当期純利益　（千円）	989,478	981,186
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	989,478	981,186
期中平均株式数　（株）	15,339,692	15,108,698

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			639,353			190,063	
２．受取手形	※５		132,478			114,139	
３．売掛金	※2,4		4,202,915			4,486,642	
４．有価証券			76,616			45,419	
５．製品			114,027			－	
６．原材料			2,061,217			2,268,518	
７．仕掛品			2,934,258			3,161,461	
８．前渡金			14,620			－	
９．前払費用			98,832			84,461	
10．短期貸付金	※２		356,001			245,074	
11．未収入金			154,132			98,298	
12．未収消費税等			43,873			69,392	
13．繰延税金資産			324,910			318,687	
14．その他			53,025			41,264	
15．貸倒引当金			△277,123			△111,432	
流動資産合計			10,929,137	60.6		11,011,991	60.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	2,429,308			2,484,015		
減価償却累計額		1,732,522	696,785		1,794,240	689,774	
(2) 構築物	※１	377,530			377,785		
減価償却累計額		310,392	67,138		318,346	59,438	
(3) 機械装置	※１	1,512,747			1,306,917		
減価償却累計額		1,227,400	285,346		1,079,488	227,428	
(4) 車両運搬具		3,087			3,694		
減価償却累計額		2,798	289		3,017	677	
(5) 工具器具備品		223,794			240,668		
減価償却累計額		199,959	23,834		204,795	35,873	
(6) 土地	※１		797,954			797,954	
有形固定資産合計			1,871,350	10.4		1,811,148	9.9
２．無形固定資産							
(1) 電話加入権			7,856			7,856	
(2) ソフトウェア			14,881			50,531	
(3) その他			50			－	
無形固定資産合計			22,788	0.1		58,387	0.3

		前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		967,199			603,747	
(2) 関係会社株式			2,640,222			2,657,733	
(3) 関係会社出資金			1,375,128			1,375,128	
(4) 長期貸付金			5,765			－	
(5) 従業員に対する長期貸付金			10,373			10,528	
(6) 関係会社長期貸付金			707,972			546,603	
(7) 長期未収入金	※２		－			556,291	
(8) 破産債権・更生債権等			521,002			14,575	
(9) 長期前払費用			184			127	
(10) 差入保証金敷金			49,308			48,802	
(11) 繰延税金資産			－			273,975	
(12) その他			55,398			65,627	
(13) 貸倒引当金			△1,114,168			△724,692	
投資その他の資産合計			5,218,387	28.9		5,428,449	29.7
固定資産合計			7,112,525	39.4		7,297,984	39.9
資産合計			18,041,663	100.0		18,309,976	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成19年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年９月30日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※2,5		1,750,826			2,203,038	
２．買掛金	※２		742,039			1,095,222	
３．短期借入金	※１		2,700,000			2,940,701	
４．１年内に返済予定の長期借入金	※１		1,291,519			1,116,800	
５．未払金			215,881			344,304	
６．未払費用			43,029			71,891	
７．未払法人税等			465,564			403,504	
８．前受金			271,668			199,083	
９．預り金			4,767			5,841	
10．賞与引当金			72,500			95,000	
11．役員賞与引当金			26,300			32,200	
12．その他			49			1,682	
流動負債合計			7,584,147	42.0		8,509,270	46.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		2,247,700			1,330,900	
２．退職給付引当金			314,656			270,505	
３．役員退職慰労引当金			97,436			133,034	
４．繰延税金負債			41,680			－	
固定負債合計			2,701,474	15.0		1,734,439	9.4
負債合計			10,285,621	57.0		10,243,709	55.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			3,860,905	21.4		3,860,905	21.1
２．資本剰余金							
資本準備金		3,196,356			3,196,356		
資本剰余金合計			3,196,356	17.7		3,196,356	17.5
３．利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		640,934			1,252,601		
利益剰余金合計			640,934	3.5		1,252,601	6.8
４．自己株式			△4,414	△0.0		△199,209	△1.1
株主資本合計			7,693,781	42.6		8,110,653	44.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		62,261			△44,386		
評価・換算差額等合計			62,261	0.4		△44,386	△0.2
純資産合計			7,756,042	43.0		8,066,266	44.1
負債純資産合計			18,041,663	100.0		18,309,976	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１		12,746,901	100.0		15,167,269	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,4						
１．製品期首たな卸高		49,450			114,027		
２．当期製品製造原価		9,220,622			10,673,635		
合計		9,270,073			10,787,662		
３．他勘定振替高	※２	87,110			110,926		
４．製品期末たな卸高		114,027	9,068,934	71.1	－	10,676,736	70.4
売上総利益			3,677,966	28.9		4,490,533	29.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※3,4		2,691,481	21.2		3,423,822	22.6
営業利益			986,485	7.7		1,066,710	7.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		40,912			33,091		
２．受取配当金	※１	400,104			673,651		
３．受取技術使用料	※１	61,805			59,493		
４．その他		88,786	591,608	4.7	67,040	833,276	5.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		131,853			129,023		
２．為替差損		－			165,353		
３．たな卸資産処分損		51,980			236,433		
４．たな卸資産評価損		111,311			27,386		
５．その他		33,251	328,397	2.6	52,146	610,344	4.0
経常利益			1,249,696	9.8		1,289,642	8.5
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		2,760			233		
２．訴訟和解金		－	2,760	0.0	156,690	156,923	1.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※５	－			5,509		
２．固定資産除却損	※６	69,965			46,904		
３．貸倒引当金繰入額		395,696			198,999		
４．投資有価証券評価損		－	465,661	3.6	72,784	324,197	2.1
税引前当期純利益			786,794	6.2		1,122,369	7.4
法人税、住民税及び事業税		481,112			595,355		
過年度法人税、住民税及び事業税		176,839			－		
法人税等調整額		△205,210	452,742	3.6	△238,038	357,317	2.4
当期純利益			334,052	2.6		765,052	5.0

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
Ⅰ　材料費		7,851,309	84.2	9,198,996	84.4
Ⅱ　外注加工費		494,298	5.3	541,641	5.0
Ⅲ　労務費		499,803	5.3	582,474	5.3
Ⅳ　経費		482,762	5.2	577,726	5.3
（うち減価償却費）		(114,959)		(127,990)	
当期総製造費用		9,328,174	100.0	10,900,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,826,706		2,934,258	
合計		12,154,881		13,835,097	
期末仕掛品たな卸高		2,934,258		3,161,461	
当期製品製造原価		9,220,622		10,673,635	

（注）　原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	3,196,356	421,934	421,934	△3,278	7,475,918
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△115,053	△115,053	－	△115,053
当期純利益	－	－	－	334,052	334,052	－	334,052
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△1,136	△1,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計　（千円）	－	－	－	218,999	218,999	△1,136	217,863
平成19年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	3,196,356	640,934	640,934	△4,414	7,693,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高　（千円）	124,085	124,085	7,600,003
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△115,053
当期純利益	－	－	334,052
自己株式の取得	－	－	△1,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△61,824	△61,824	△61,824
事業年度中の変動額合計　（千円）	△61,824	△61,824	156,038
平成19年９月30日残高　（千円）	62,261	62,261	7,756,042

当事業年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	3,196,356	640,934	640,934	△4,414	7,693,781
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△153,385	△153,385	－	△153,385
当期純利益	－	－	－	765,052	765,052	－	765,052
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△194,795	△194,795
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計　（千円）	－	－	－	611,667	611,667	△194,795	416,871
平成20年９月30日残高　（千円）	3,860,905	3,196,356	3,196,356	1,252,601	1,252,601	△199,209	8,110,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年９月30日残高　（千円）	62,261	62,261	7,756,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△153,385
当期純利益	－	－	765,052
自己株式の取得	－	－	△194,795
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△106,647	△106,647	△106,647
事業年度中の変動額合計　（千円）	△106,647	△106,647	310,224
平成20年９月30日残高　（千円）	△44,386	△44,386	8,066,266

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左
	(2) 原材料 移動平均法による原価法 なお、一部の原材料については総平均法による原価法を採用しております。	(2) 原材料 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　12年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,392千円減少しております。

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年４月１日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（損益計算書関係） 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術使用料」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取技術使用料」は10,450千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成19年９月30日）

※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

１．工場財団

建物	442,411千円
構築物	37,986
機械装置	34,685
土地	594,112
小計	1,109,195千円

２．その他

建物	5,780千円
土地	201,622
投資有価証券	503,669
小計	711,071千円
計	1,820,267千円

(2) 対応する債務

短期借入金	2,700,000千円
１年内に返済予定の長期借入金	960,000
長期借入金	1,096,500
計	4,756,500千円

※２　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

売掛金	2,890,218千円
短期貸付金	351,079千円
支払手形及び買掛金	312,889千円

３　保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証

被保証者	外貨額	保証金額（千円）
上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	330,960
計	－	330,960

(2) リース取引契約等に対する保証

被保証者	外貨額	保証金額（千円）
余姚市南華塑料制品有限公司	－	9,975
ZAM ZAM IRAN CO.	－	32,836
計	－	42,811

当事業年度（平成20年９月30日）

※１　担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

１．工場財団

建物	411,205千円
構築物	34,794
機械装置	27,748
土地	594,112
小計	1,067,861千円

２．その他

建物	5,250千円
土地	201,622
投資有価証券	354,933
小計	561,805千円
計	1,629,667千円

(2) 対応する債務

短期借入金	2,700,000千円
１年内に返済予定の長期借入金	718,100
長期借入金	578,400
計	3,996,500千円

※２　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

売掛金	3,631,512千円
短期貸付金	240,603千円
長期未収入金	398,940千円
支払手形及び買掛金	619,221千円

３　保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証

被保証者	外貨額	保証金額（千円）
上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	327,390
NISSEI ASB FZE	122千米ドル	12,830
計	－	340,220

(2) ――――――

前事業年度 （平成19年９月30日）	当事業年度 （平成20年９月30日）
※４　輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高は次のとおりであります。 売掛金　228,810千円	※４　――――――
※５　期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形　16,488千円 支払手形　602,512千円	※５　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　7,848,610千円 仕入高　3,160,621千円 受取配当金　390,826千円 受取技術使用料　61,805千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　9,883,007千円 仕入高　4,247,417千円 受取配当金　661,614千円 受取技術使用料　59,493千円
※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替　9,114千円 営業外費用への振替　77,996 計　87,110千円	※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替　58,625千円 営業外費用への振替　52,300 計　110,926千円
※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　375,126千円 荷造運搬費　464,055 サービス費　353,693 販売促進費　160,454 貸倒引当金繰入額　119,179 給料手当　316,718 試験研究費　167,694 支払手数料　157,020 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約74％ 一般管理費に属する費用　約26％	※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　544,489千円 荷造運搬費　539,674 サービス費　394,742 販売促進費　296,262 貸倒引当金繰入額　47,995 給料手当　365,062 役員退職慰労引当金繰入額　38,097 試験研究費　309,940 支払手数料　209,520 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約70％ 一般管理費に属する費用　約10％
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　254,693千円	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 研究開発費　419,645千円
※５　――――――	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置　5,509千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　3,932千円 構築物　172 機械装置　53,951 工具器具備品　11,909 計　69,965千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　843千円 機械装置　45,162 工具器具備品　897 計　46,904千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式　(注)	8,320	1,900	－	10,220
合計	8,320	1,900	－	10,220

(注)　普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式　(注)	10,220	315,800	－	326,020
合計	10,220	315,800	－	326,020

(注)　普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得313,000株及び単元未満株式の買取り2,800株によるものであります。

（受注及び販売の状況）

１．受注状況

製品別	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		前期比	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(%)	受注残高(%)
ストレッチブロー成形機	8,147,860	3,455,960	7,625,850	2,610,106	93.6	75.5
金型	3,396,945	1,694,510	3,778,991	1,649,542	111.2	97.3
付属機器	1,020,156	404,243	880,131	305,830	86.3	75.7
部品その他	1,808,856	87,976	1,874,391	69,307	103.6	78.8
合計	14,373,819	5,642,692	14,159,364	4,634,786	98.5	82.1
うち輸出	11,871,850	4,917,765	12,244,474	4,088,916	103.1	83.1

２．販売実績

製品別	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	6,971,759	54.7	8,471,704	55.9	121.5
金型	3,059,275	24.0	3,823,959	25.2	125.0
付属機器	937,413	7.4	978,544	6.4	104.4
部品その他	1,778,453	13.9	1,893,060	12.5	106.4
合計	12,746,901	100.0	15,167,269	100.0	119.0
うち輸出	10,438,189	81.9	13,073,323	86.2	125.2

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	67,299	40,345	26,954
合計	67,299	40,345	26,954

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,684千円
１年超	15,968
合計	27,653千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	16,589千円
減価償却費相当額	15,931千円
支払利息相当額	591千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	56,805	31,207	25,598
合計	56,805	31,207	25,598

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,858千円
１年超	14,136
合計	25,995千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,176千円
減価償却費相当額	13,412千円
支払利息相当額	452千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年９月30日）及び当事業年度（平成20年９月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年９月30日）		当事業年度 （平成20年９月30日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	536,038千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	488,258千円
賞与引当金損金算入限度超過額	29,072	賞与引当金損金算入限度超過額	38,095
退職給付引当金	126,177	退職給付引当金	108,472
役員退職慰労引当金	39,072	役員退職慰労引当金	53,346
たな卸資産評価損	111,637	たな卸資産処分損	126,249
減価償却費	30,658	たな卸資産評価損	122,619
未払事業税	37,441	投資有価証券評価損	52,089
その他	72,094	未払事業税	36,693
繰延税金資産小計	982,192千円	その他有価証券評価差額金	29,714
評価性引当額	△657,282	その他	51,189
繰延税金資産合計	324,910千円	繰延税金資産小計	1,106,728千円
繰延税金負債		評価性引当額	△514,066
その他有価証券評価差額金	△41,680千円	繰延税金資産合計	592,662千円
繰延税金負債合計	△41,680千円	（注）繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。	
繰延税金資産の純額	283,229千円	繰延税金資産(流動資産)	318,687千円
		繰延税金資産(固定資産)	273,975千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.1%	法定実効税率	40.1%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
役員賞与引当金	1.3	役員賞与引当金	1.2
外国法人税額	△1.8	外国法人税額	△3.2
試験研究費の税額控除	△3.7	試験研究費の税額控除	△2.3
修正申告納付額	9.5	寄付金	6.6
評価性引当額	12.2	評価性引当額	△12.8
その他	△1.3	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり純資産額	505.66円	536.94円
１株当たり当期純利益	21.78円	50.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
当期純利益　（千円）	334,052	765,052
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	334,052	765,052
期中平均株式数　（株）	15,339,692	15,108,698

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役社長	青　木　高　太	（現　取締役営業部部長）
取締役 兼　ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.社長	水　内　一　良	（現　代表取締役社長 兼　ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.社長）

（注）　平成20年10月31日開催の当社取締役会において内定し、同日付「代表者の異動に関するお知らせ」にて公表しております。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成20年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。